

1 県財政の現状

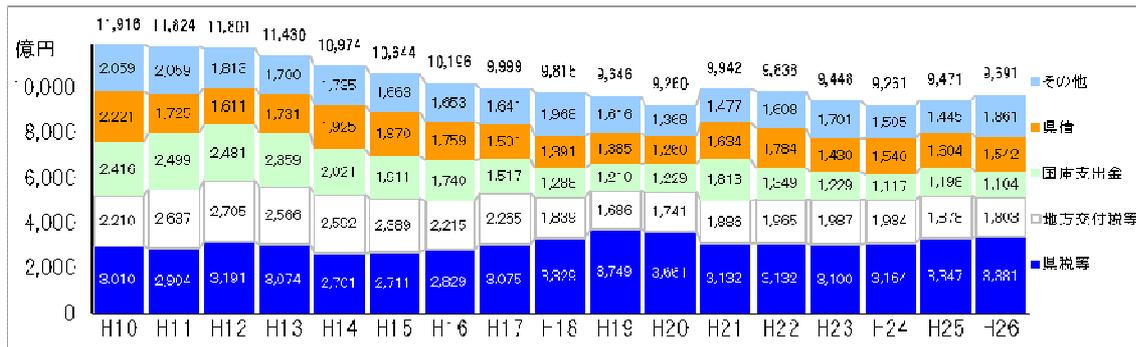
(1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、景気悪化に伴う県税収入の大幅な減少や公債費、福祉医療関係費の増加などにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

歳 入

※ 以下各表の数値は、特段の注記がない場合、一般会計ベースであり、H25年度以前は決算額、H26年度は9月補正予算額を示す。

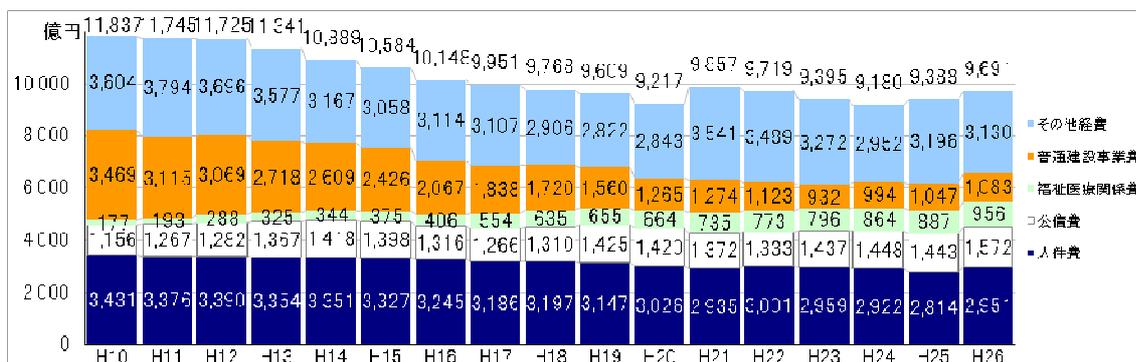
- 歳入規模は、H10年度をピークとして、歳出抑制の取組などに連動し減少傾向。
- H21年度以降、国の経済対策等に対応した国庫支出金の増や臨時財政対策債の増発により増加。
 - ・ 県税等は、三位一体改革（H16～H18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、H19年度には3,749億円まで増加したものの、H21年度以降、景気後退の影響などにより、法人関係税を中心に大幅な減少。H26年度は、企業業績の回復や地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加。
 - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、H19年度には1,686億円まで減少したが、H20年度以降、地域活性化や雇用創出など、事業実施のための経費を別枠加算することなどにより増加。H26年度は県税収入の増加等に伴い再び減少。
 - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。H21年度は国の経済対策等に対応した交付金等により大幅に増加したが、その後再び減少。
 - ・ 県債は、H10年度以降、投資的経費の計画的縮減等により通常債（特例法等に基づく特例債を除くもの）の発行を抑制しているものの、国の地方財政計画により臨時財政対策債がH21年度以降、増加傾向。



※ 県税等は、県税と地方法人特別譲与税の合算としている。数値は、H25年度までは決算額、H26年度は9月補正予算額である。

歳 出

- 歳出規模は、H10年度をピークとして、財政健全化の取組などにより減少傾向。
- H21年度以降、国の経済対策等に対応した緊急経済・雇用対策等の取組により増加。
 - ・ 人件費は、職員数の見直しなどにより減少傾向にあるものの、退職手当の増加により、近年は横ばいで推移。
 - ・ 公債費は、過去の投資に伴う県債の大量発行や近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
 - ・ 介護保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
 - ・ 普通建設事業費は、経済対策等により、3,000億円を上回る規模であったが、H11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
 - ・ その他経費は、H21年度以降は緊急経済・雇用対策などにより増加したが、事務事業の見直しなどにより減少。



(2) 財政状況

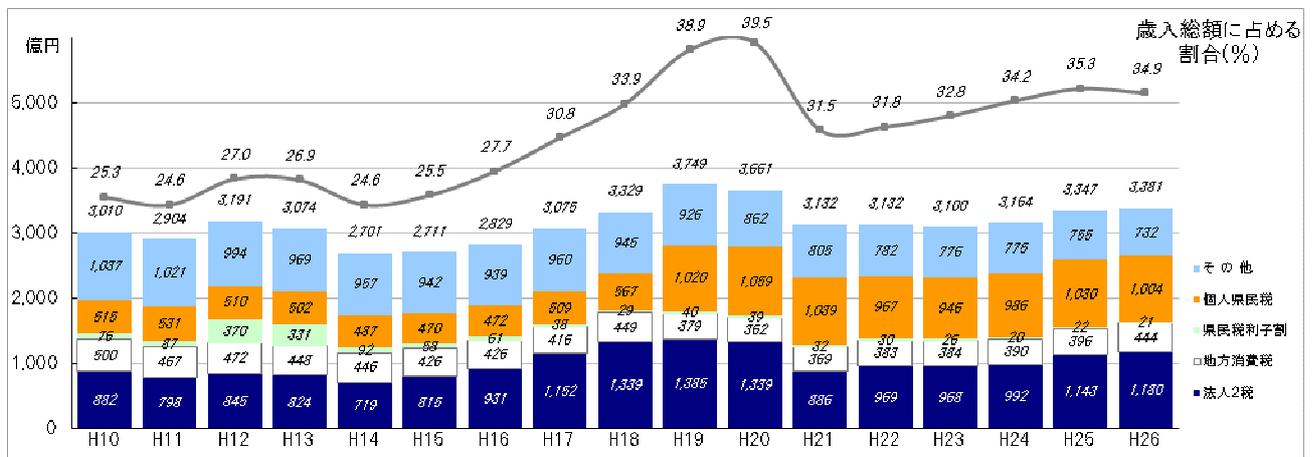
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、福祉医療関係費などの義務的経費の増加などにより、多額の財源不足が発生する財政構造となっています。

① 県税収入等の減少

○ 税源移譲の影響や企業業績の改善により、近年は増加傾向にあったが、H21年度以降は、景気後退による企業業績の悪化等により、法人2税を中心に大幅に減少。

H26年度税収：3,381億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：34.9% ～ 過去最高のH20年度（39.5%）に比べて4.6ポイントの低下。



※ 法人2税には、地方法人特別譲与税を含む。数値はH25年度までは決算額、H26年度は9月補正後予算額である。

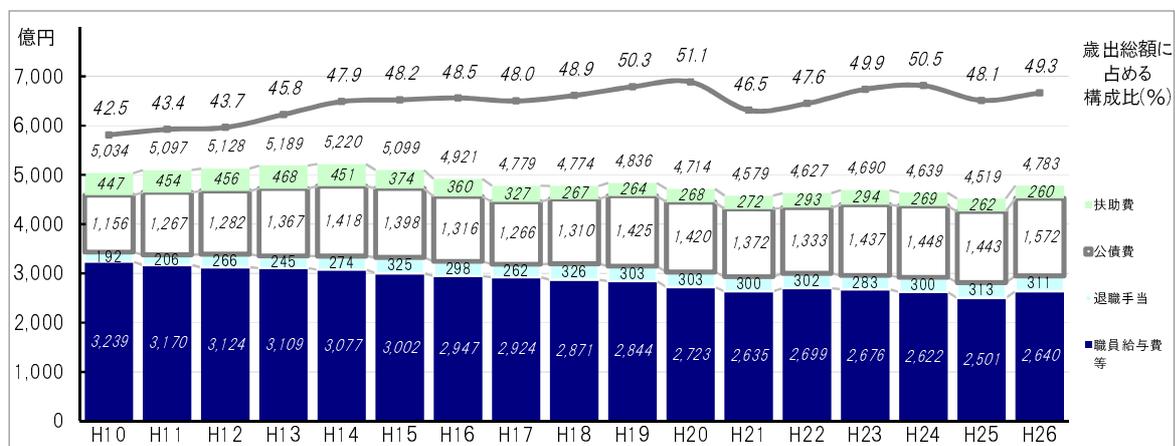
② 義務的経費等の増加

○ 人件費のうち、職員給与与費等は、計画的な職員数の見直しなどにより、減少傾向にあるものの、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発により公債費が増加。義務的経費が歳出総額に占める割合は、約5割に上昇。

H26年度義務的経費：4,783億円

（うち、公債費：1,572億円 ～ H10年度（1,156億円）に比べ1.4倍の増加）

歳出構成比：49.3% ～ H10年度（42.5%）に比べて6.8ポイントの上昇。



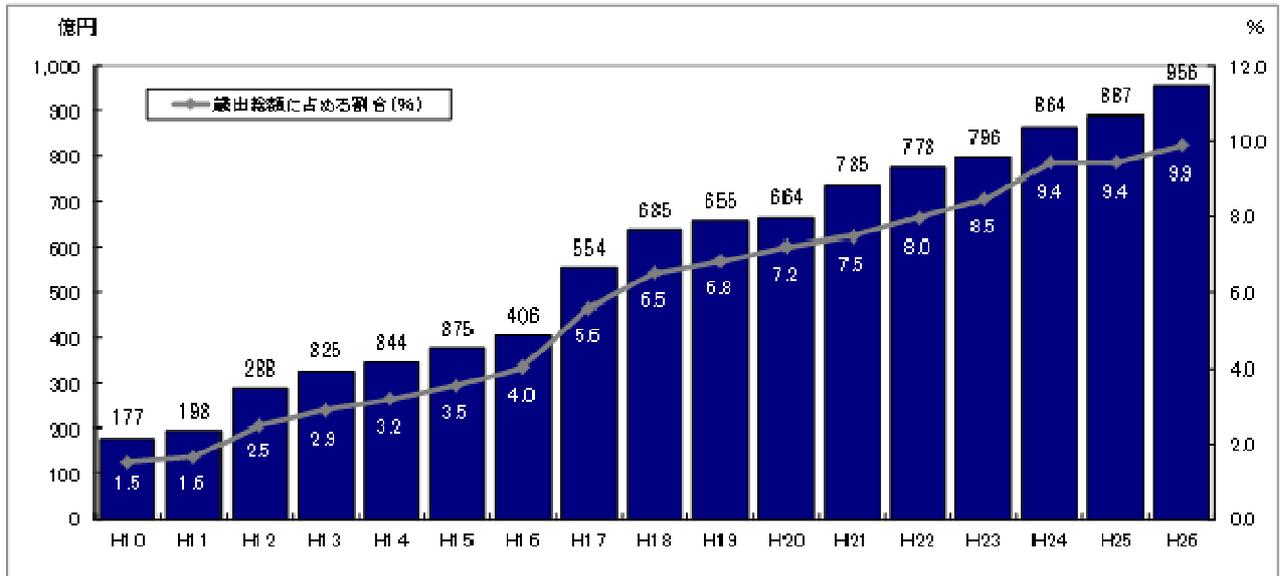
※ 数値は H25 年度までは決算額、H26 年度は 9 月補正後予算額である。

③ 福祉医療関係費の増加

- 高齢化の進展などにより、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などの福祉医療関係費は、引き続き増加傾向。

H26年度福祉医療関係費：956億円 ～ H10年度（177億円）に比べ5.4倍の増加

歳出構成比：9.9% ～ H10年度（1.5%）に比べて8.4ポイントの上昇



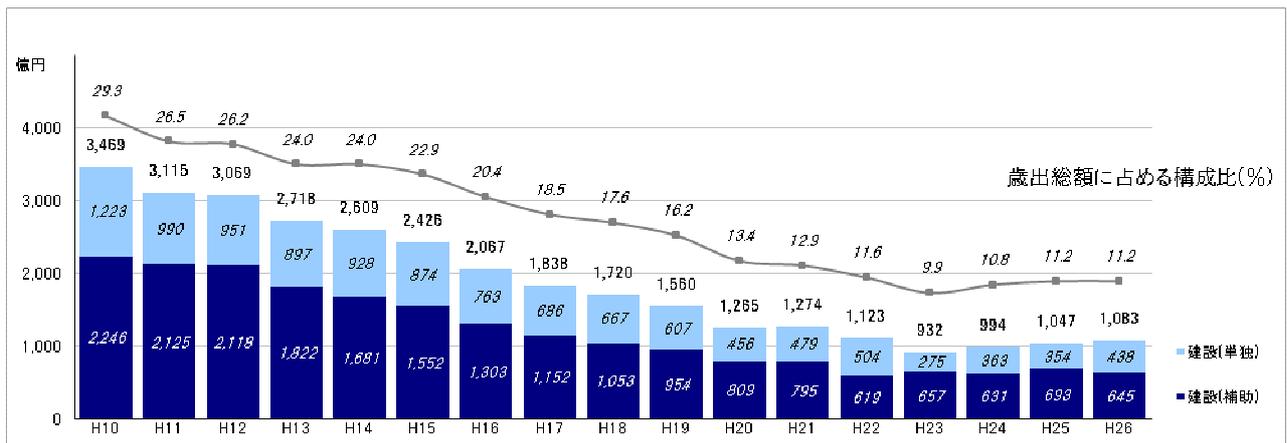
※ 数値は、H25年度までは決算額、H26年度は9月補正後予算額である。

④ 普通建設事業費の減少

- 3,000億円を上回る規模で推移していたが、H11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

H26年度普通建設事業費：1,083億円 ～ H10年度（3,469億円）に比べて1/3以下

歳出構成比：11.2%



※ 数値は、H25年度までは決算額、H26年度は9月補正後予算額である。

⑤ 県債残高の増加

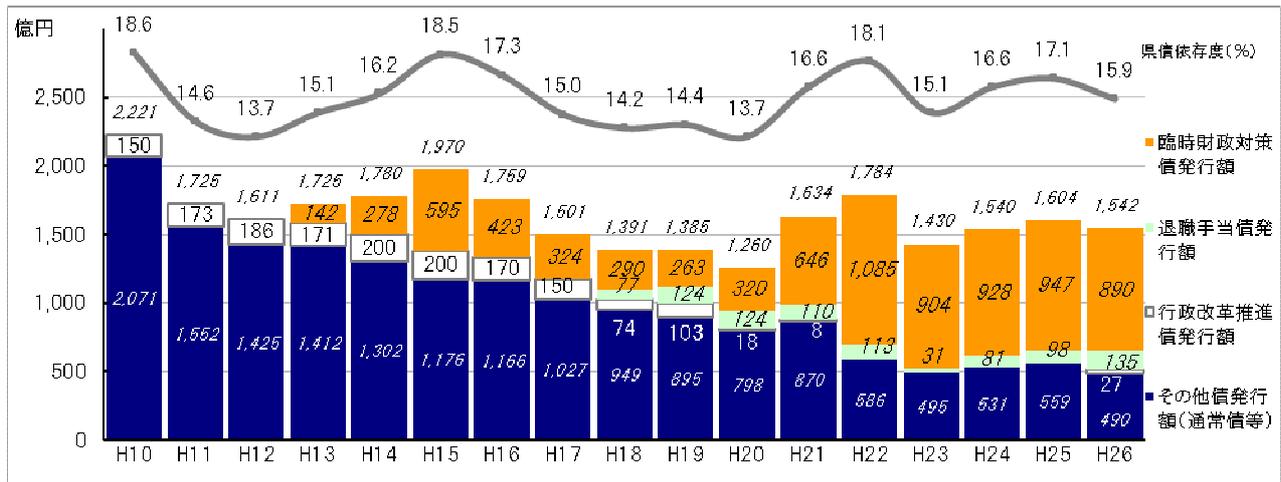
臨時財政対策債発行額の増加

- H4年度以降、アジア大会、国体、経済対策等に伴う事業費の増加により、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）などが増加し、県債発行額は、なお高水準で推移。

H26年度県債発行額：1,542億円 ～ H10年度(2,221億円)に比べ7割程度の水準

(うち通常債発行額：490億円 ～ ピークのH10年度(2,071億円)に比べ1/4に減少)

県債依存度：15.9%

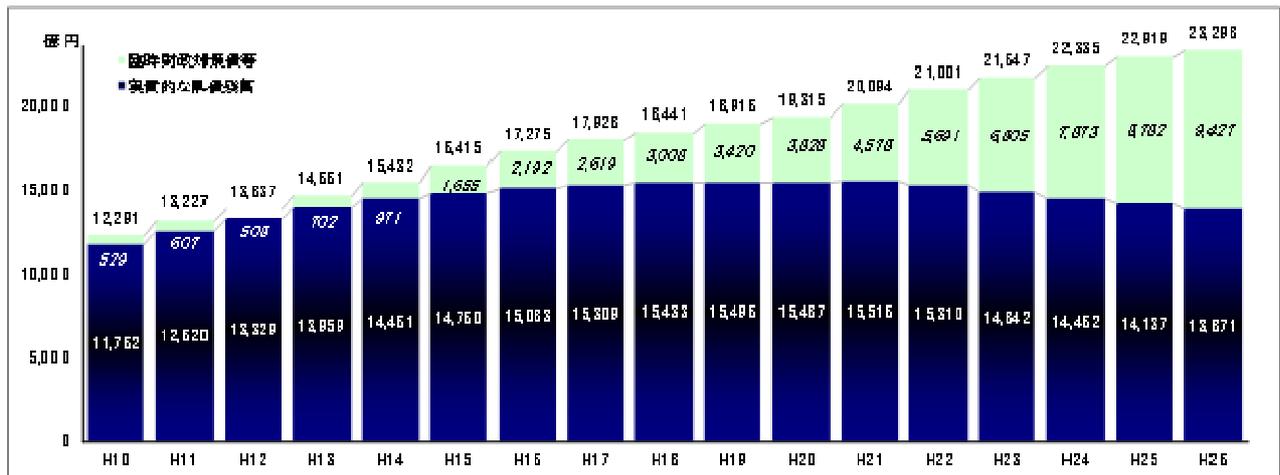


実質的な県債残高の抑制

- 特例債である臨時財政対策債等の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債を抑制しているため、実質的な県債残高については、増加に歯止め。

H26年度末の県債残高見込：2兆3,298億円 ～ H10年度(12,291億円)に比べて1.9倍。

実質的な県債残高見込：1兆3,871億円 ～ H25年度末残高見込と比べて266億円縮減

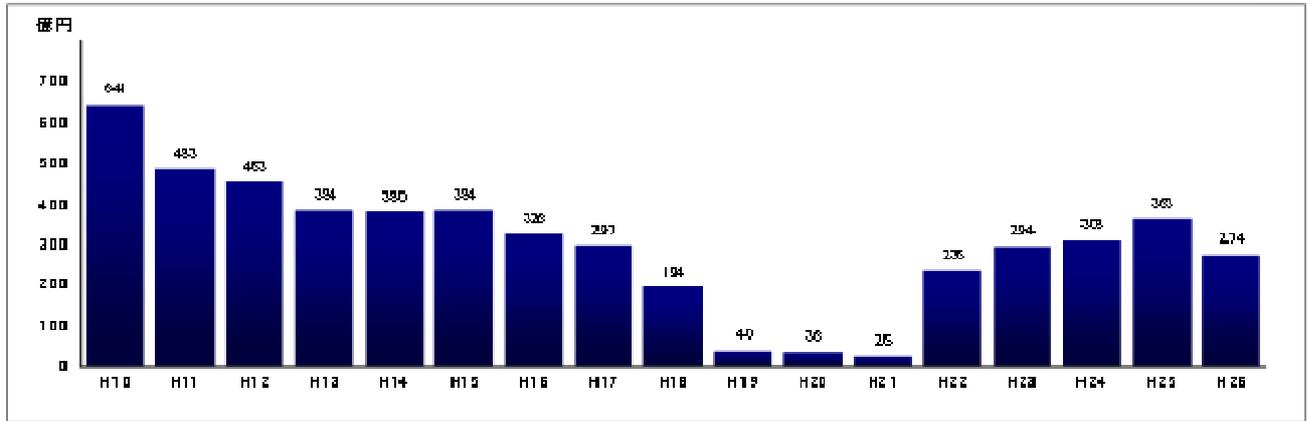


※ 数値は、H25年度までは決算額、H26年度は9月補正後の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積み立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高であり、今後、徴収等により償還しなければならぬ県債残高を意味する。

⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財源調整的基金は、H21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- H22年度においては、中期財政健全化計画（H23～H27）で見込んでいる特別の財源対策として、普通交付税・臨時財政対策債が当初予算を上回った額などを計画的に積み立て。
- H26年度は、特別の財源対策として、82億円を取崩したことなどにより、H26年度末残高は274億円となる見込み。

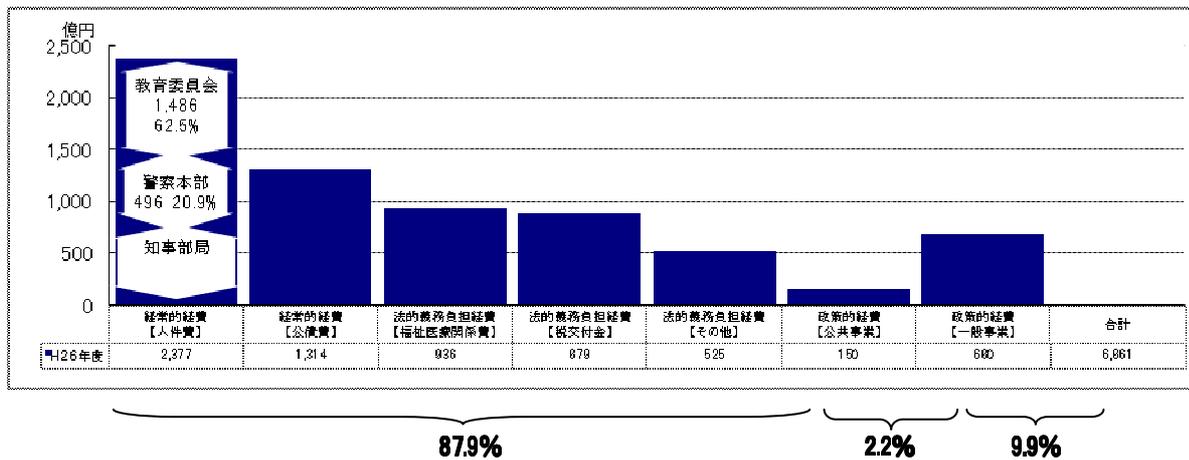


※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※ 数値は年度末（5月末）残高、H26年度は9月補正後の残高見込みである。

（参考）歳出構造の状況（平成26年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 平成26年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の87.9%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会62.5%、警察本部20.9%、知事部局等16.6%。



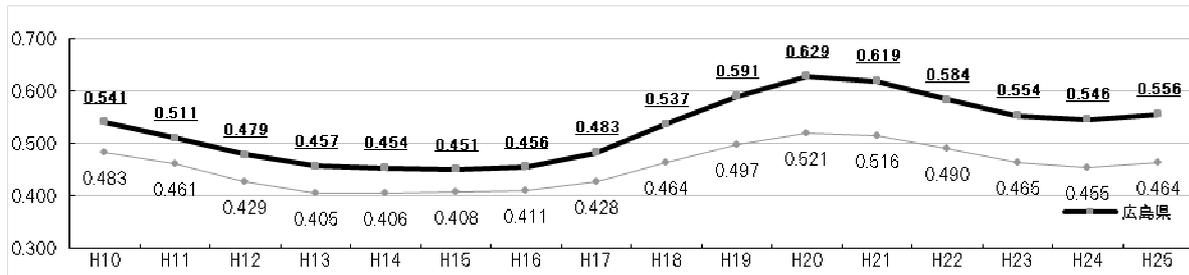
(3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、今後、公債費の増加が見込まれるなど、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

① 財政力指数

[財政力指数] 財政力を示す指標
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額/基準財政需要額）
（当該年度を含む過去3年間の平均）

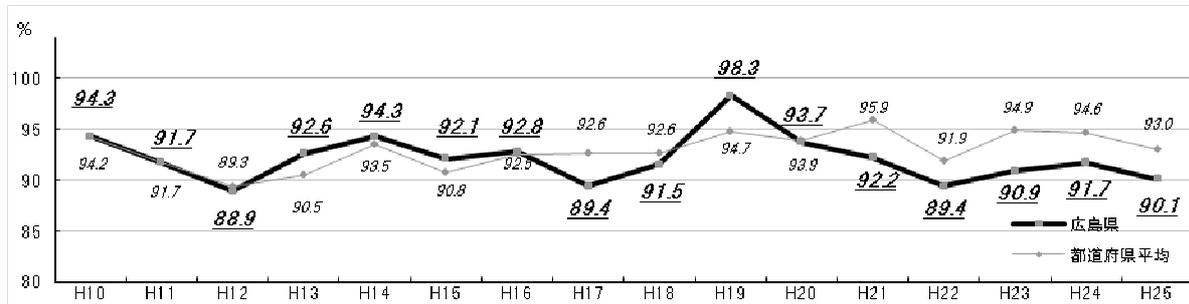
- H25年度の財政力指数は、0.556ポイントとなっており、全国平均を上回る。
- H25年度は、基準財政収入額の増などにより、5年ぶりに上昇。



② 経常収支比率

[経常収支比率] 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

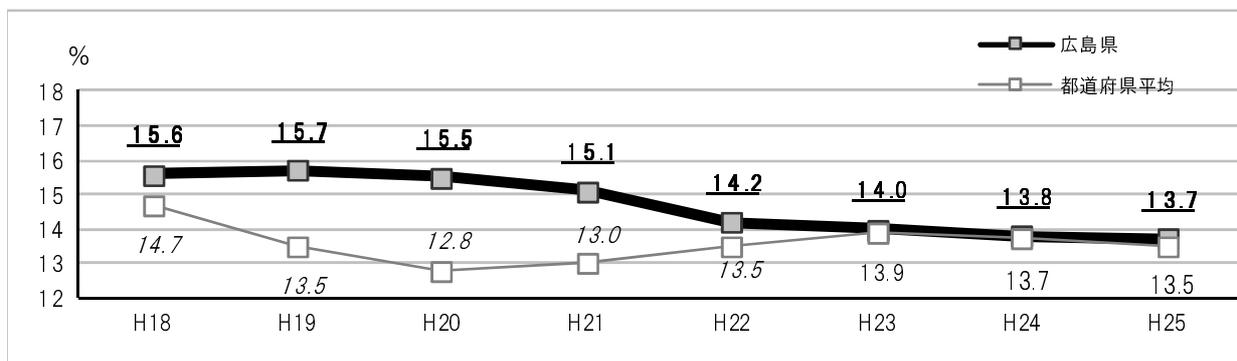
- H25年度の経常収支比率は、90.1%となっており、前年度と比べ1.6ポイント低下。
- 全国平均を5年連続下回る水準で推移。



③ 実質公債費比率

[実質公債費比率] 財政構造の弾力性を判断する指標
一般会計等が負担する元利償還金（借入を含む）の標準財政規模に対する比率
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- H25年度の実質公債費比率は、13.7%となっており、5年連続低下。
- H25年度は、昨年度に引き続き、全国平均と概ね同水準。

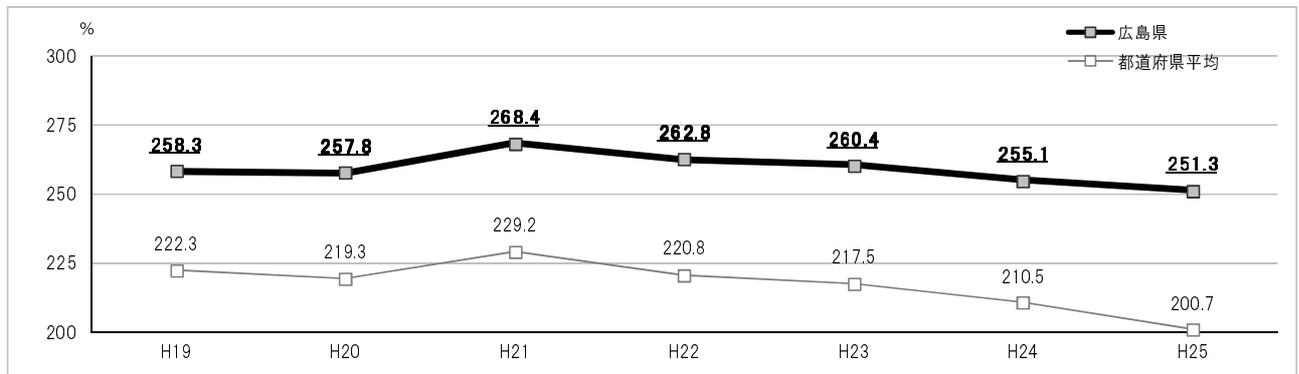


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

④ 将来負担比率

[将来負担比率] 財政構造の持続可能性を判断する指標
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- H25年度の将来負担比率は、251.3%となっており、前年度と比べ3.8ポイント低下。
- ただし、全国平均を大きく上回る水準。

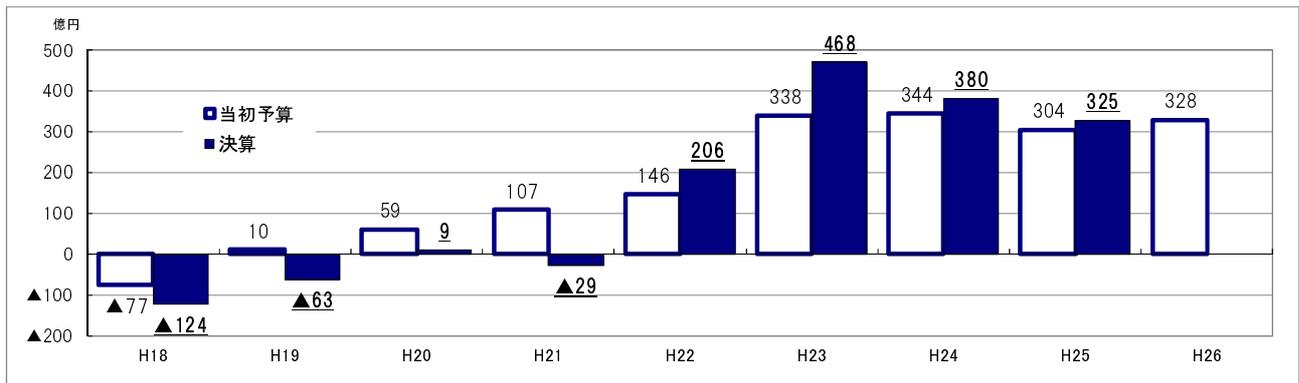


※ 比率が400%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

⑤ プライマリーバランス

[プライマリーバランス] 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで8年連続の黒字。
- 決算ベースでは、H22年度からH25年度まで4年連続の黒字。



(4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成25年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や福祉医療関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

本県の状況

広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成25年度	—	—	13.7%	251.3%
平成24年度（参考）	—	—	13.8%	255.1%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

全国の状況

- 本県の実質公債費比率（13.8%）、将来負担比率（255.1%）は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から17番目、41番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

実質公債費比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	0.6	25	香川県	14.7
2	神奈川県	11.1	26	福岡県	14.8
3	千葉県	11.3	27	静岡県	14.9
4	栃木県	11.5	28	滋賀県	15.0
5	群馬県	12.0	29	大分県	15.0
6	奈良県	12.1	30	山口県	15.1
7	和歌山県	12.1	31	秋田県	15.4
8	沖縄県	12.2	32	京都府	15.4
9	埼玉県	12.7	33	石川県	15.5
10	鳥取県	12.7	34	愛知県	15.5
11	島根県	13.2	35	兵庫県	16.2
12	佐賀県	13.3	36	青森県	16.3
13	岡山県	13.4	37	鹿児島県	16.3
14	福島県	13.5	38	山梨県	16.5
15	愛媛県	13.5	39	福井県	16.7
16	高知県	13.6	40	岐阜県	17.0
17	広島県	13.7	41	宮崎県	17.1
18	山形県	13.9	42	富山県	17.4
19	茨城県	13.9	43	新潟県	17.5
20	熊本県	13.9	44	大阪府	19.0
21	長野県	14.2	45	岩手県	19.4
22	宮城県	14.4	46	徳島県	20.1
23	長崎県	14.4	47	北海道	21.3
24	三重県	14.6		加重平均	13.5

将来負担比率

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	沖縄県	65.9	25	岐阜県	202.2
2	東京都	73.2	26	滋賀県	206.1
3	鳥取県	108.9	27	岡山県	212.4
4	佐賀県	114.1	28	埼玉県	213.0
5	栃木県	118.7	29	山梨県	215.8
6	宮崎県	139.6	30	山口県	221.1
7	福島県	143.5	31	大阪府	227.5
8	高知県	158.5	32	石川県	229.3
9	神奈川県	161.4	33	鹿児島県	231.0
10	愛媛県	166.1	34	愛知県	232.7
11	青森県	166.3	35	山形県	233.3
12	群馬県	169.0	36	秋田県	238.4
13	大分県	173.0	37	静岡県	239.1
14	島根県	178.2	38	宮城県	241.4
15	千葉県	179.3	39	岩手県	246.2
16	福井県	182.7	40	茨城県	250.1
17	長崎県	183.2	41	広島県	251.3
18	長野県	185.0	42	福岡県	254.2
19	奈良県	185.6	43	京都府	254.4
20	和歌山県	189.5	44	富山県	265.3
21	三重県	194.8	45	新潟県	282.9
22	徳島県	197.5	46	北海道	320.6
23	香川県	198.5	47	兵庫県	341.1
24	熊本県	198.9		加重平均	200.7